

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年5月28日
【事業年度】	第79期(自平成30年3月1日至平成31年2月28日)
【会社名】	小泉株式会社
【英訳名】	KOIZUMI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役 郷原 文弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町3丁目1番8号
【電話番号】	06-6223-7843
【事務連絡者氏名】	経理担当 中西 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町3丁目1番8号
【電話番号】	06-6223-7843
【事務連絡者氏名】	経理担当 中西 博之
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月	平成31年2月
売上高 (百万円)	53,126	52,069	47,236	46,960	46,823
経常利益 (百万円)	1,591	1,017	887	1,512	381
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	1,941	82	71	657	313
包括利益 (百万円)	2,506	239	384	716	477
純資産額 (百万円)	17,613	17,305	17,659	18,314	17,778
総資産額 (百万円)	28,632	26,255	27,430	27,373	27,068
1株当たり純資産額 (円)	1,823.74	1,817.55	1,889.39	1,976.24	1,927.11
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	198.76	8.58	7.58	70.58	33.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	65.9	64.4	66.9	65.6
自己資本利益率 (%)	12.0	0.4	0.4	3.6	1.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,883	11	1,512	1,230	56
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	91	530	355	446	312
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	483	1,337	1,492	803	1,042
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,614	3,744	6,311	7,195	7,967
従業員数 (人)	885	759	740	733	717
(外、平均臨時雇用者) (人)	(180)	(202)	(170)	(129)	(124)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 非上場・非登録につき株価収益率は記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月	平成31年 2月
営業収益 (百万円)	617	550	529	529	524
経常利益 (百万円)	348	259	242	281	205
当期純利益 (百万円)	275	218	191	449	96
資本金 (百万円)	500	500	480	480	480
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	5,883	6,028	6,152	6,565	6,568
総資産額 (百万円)	8,561	8,429	9,213	9,875	11,348
1株当たり純資産額 (円)	609.15	633.18	658.30	708.45	712.04
1株当たり配当額 (円)	6.0	8.0	6.0	6.0	6.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.18	22.75	20.33	48.22	10.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	71.4	66.7	66.4	57.8
自己資本利益率 (%)	4.7	3.7	3.1	7.0	1.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	21.0	34.9	29.5	12.4	57.7
従業員数 (人)	9	9	8	6	6
(外、平均臨時雇用者) (人)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 非上場・非登録につき株価収益率は記載していません。

## 2【沿革】

昭和16年1月	資本金50万円で(株)小泉商店設立、呉服の卸売を開始。
昭和35年1月	資本金9,800万円に増資、本社屋新築。
昭和39年1月	資本金2億5,000万円に増資、 東京営業所開設、豊中流通センター開設。
昭和44年2月	資本金3億8,500万円に増資、名古屋営業所開設。
昭和49年4月	資本金5億円に増資。
昭和59年3月	テキスタイル事業部を小泉テキスタイル(株)に、 アパレル事業部を小泉アパレル(株)にそれぞれ分社する。
昭和63年11月	豊中第二倉庫新設。
平成15年3月	小泉アパレル(株)のジーニングカジュアル事業部をコイズミクロージング(株)に分割する。
平成16年11月	小泉テキスタイル(株)を吸収合併して、小泉(株)テキスタイル事業部とする。
平成19年11月	(株)日本きものセンターを吸収合併する。
平成20年3月	(株)東京ヤマモトを吸収合併する。
平成21年3月	小泉(株)テキスタイル事業部を小泉ライフテックス(株)に分割する。 小杉産業(株)ゴールデンベア部門・レディスニット部門事業他を(株)コスギが譲受ける。
平成23年4月	(株)ライカのカステルバジャック事業部を(株)オッジ・インターナショナルが譲受ける。
平成24年6月	小泉アパレル(株)及びコイズミクロージング(株)を株式交換により完全子会社化する。
平成25年9月	(株)コスギが(株)東京ヤマモトを吸収合併する。
平成26年3月	小泉(株)が(株)ギャルソヌを株式取得により完全子会社化する。 コイズミクロージング(株)が(株)ジャックコーポレーション及び(株)ジャック富山を株式取得により完全子会社化する。
平成28年6月	資本金を4億8,000万円に減資する。
平成28年8月	(株)ジャックコーポレーションが(株)ジャック富山を吸収合併する。
平成28年10月	小泉アパレル(株)が(株)アイ・アイ・アイを株式取得により完全子会社化する。

### 3【事業の内容】

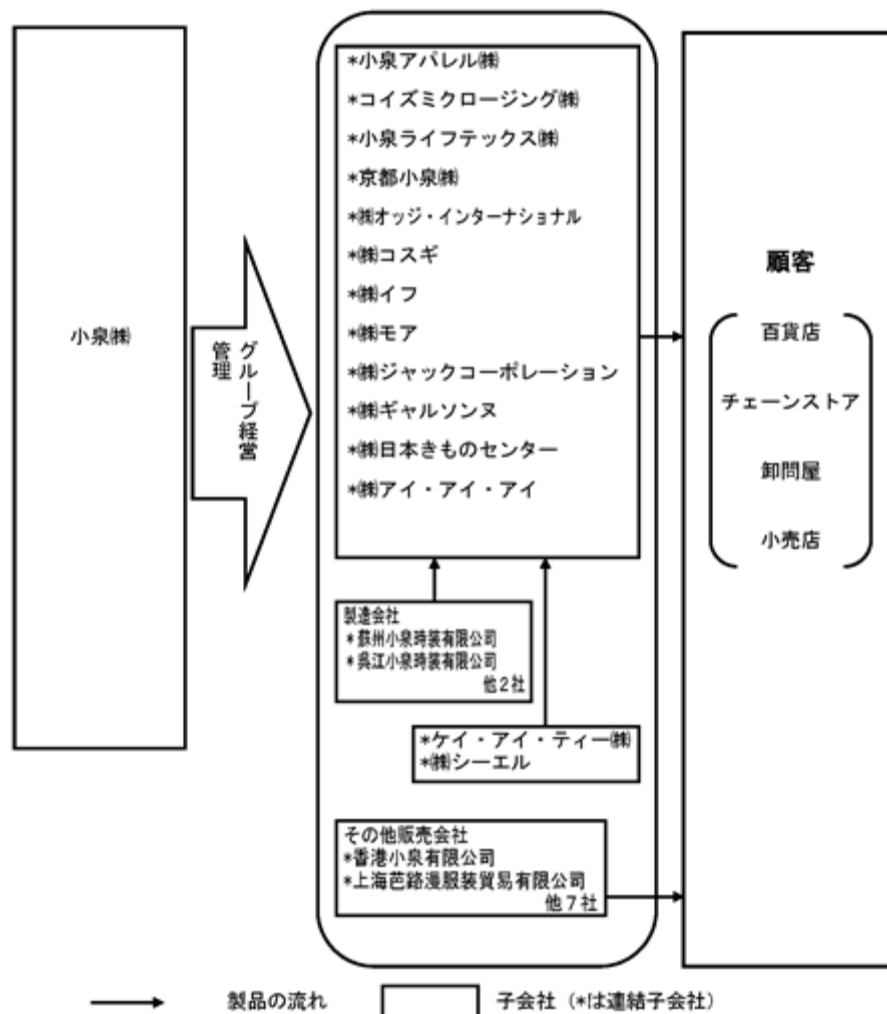
当社グループは、繊維製品販売関連事業の単一セグメントで、当社及び関係会社27社（子会社25社、関連会社2社）から構成されており、その主な事業内容は各種繊維製品、宝飾品の製造、販売です。

当社及び関係会社の事業内訳を記載すると以下の通りです。

事業内訳	会社名
グループ経営管理	小泉(株)
アパレル製品の販売	小泉アパレル(株) コイズミクロージング(株) (株)コスギ (株)オッジ・インターナショナル (株)ジャックコーポレーション (株)ギャルソンヌ ケイ・アイ・ティー(株) (株)シーエル (株)アイ・アイ・アイ (株)イフ (株)モア 香港小泉有限公司 上海芭路漫服装貿易有限公司 他4社
アパレル製品の製造	蘇州小泉時装有限公司 吳江小泉時装有限公司 他2社
テキスタイル製品の販売	小泉ライフテックス(株)
和装呉服の販売	京都小泉(株) (株)日本きものセンター

上記のほか、グループに間接業務を提供する(株)コイズミ保険センター、他関連会社2社があります。また上海申泉服装有限公司は休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

企業集団を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 小泉アパレル㈱	大阪市 中央区	410	繊維製品販売開 連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の貸付 役員の兼任 3名
コイズミクロージング㈱	大阪市 中央区	410	繊維製品販売開 連事業	100.00	不動産の賃貸
京都小泉㈱	京都市 下京区	100	繊維製品販売開 連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の貸付 役員の兼任 1名
㈱オッジ・インターナショナル	大阪市 中央区	30	繊維製品販売開 連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の貸付 役員の兼任 2名
小泉ライフテックス㈱	大阪市 中央区	80	繊維製品販売開 連事業	100.00	不動産の賃貸 役員の兼任 1名
㈱コスギ	東京都 中央区	80	繊維製品販売開 連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の借入 役員の兼任 2名
㈱ギャルソヌ	東京都 江東区	45	繊維製品販売開 連事業	100.00	
㈱ジャックコーポレーション	石川県 金沢市	90	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	不動産の賃貸
㈱アイ・アイ・アイ	大阪市 中央区	10	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	不動産の賃貸 役員の兼任 1名
㈱イフ	東京都 渋谷区	16	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	資金の借入 役員の兼任 2名
㈱モア	大阪市 中央区	10	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
ケイ・アイ・ティー㈱	大阪市 中央区	20	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	不動産の賃貸
㈱シーエル	大阪市 中央区	10	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	不動産の賃貸 役員の兼任 2名
㈱日本きものセンター	京都市 下京区	3	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	
蘇州小泉時装有限公司	中華人民共和国 江蘇省	151	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
呉江小泉時装有限公司	中華人民共和国 江蘇省	11	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
香港小泉有限公司	中華人民共和国 九龍	2	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	
上海芭路漫服装貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	25	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 連結子会社のうち、小泉アパレル㈱、コイズミクロージング㈱、小泉ライフテックス㈱、京都小泉㈱、㈱コスギ、㈱ジャックコーポレーション、蘇州小泉時装有限公司が特定子会社に該当します。  
 3. 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数であります。  
 4. 小泉アパレル㈱、㈱コスギについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(百万円)

主要な損益情報等	小泉アパレル㈱	㈱コスギ
(1) 売上高	10,125	16,554
(2) 経常損益(は損失)	11	1,092
(3) 当期純損益	14	719
(4) 純資産額	2,796	6,534
(5) 総資産額	5,919	7,383

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成31年2月28日現在

従業員数(人)
717(124)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人数を( )外数で記載しております。  
2. 当社グループの事業セグメントは、繊維製品販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成31年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6(1)	55.3	31.8	3,462,303

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人数を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 当社の事業セグメントは、繊維製品販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は小泉労働組合と称し、事務局が置かれ、平成31年2月28日現在における組合員数は、164名で上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

日本経済は実体経済への下押しが懸念される中、今秋には懸案の消費増税が予定されており、軽減税率等各種の負担軽減策が計画されてはいるものの、ある程度の影響は避けられそうにありません。アパレル業界におきましては、消費増税が消費マインドにマイナス要因となり、業界の構造変化が進展する状況下において、依然厳しい状況が続くものと思われま

す。今期は、市場の変化に対応して、市場ニーズを捉える魅力ある商品の開発を追求し、積極的な営業活動を展開してまいります。そして販売先の売場とグループが持つ商品開発力をすり合わせ、包括的な取組みを提案して、取引の拡大・維持に努めて参ります。またブランド政策の重要性に鑑み、引き続きブランド価値向上・進化のための施策を推し進め、事業拡大に取り組んで参ります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループが主に扱う各種繊維製品は、中国を中心に生産を展開しており、為替相場の変動、予期せぬ法律や規制の変更、縫製工賃の上昇、などのリスクが発生する可能性があります。

また様々な検査を受け、厳しい基準に合格した高い品質の商品をお届けしており、技術力に裏付けされた品質維持には特に配慮しております。しかしながら製造物責任に関する事故が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。



### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績等の概要

##### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、景気の拡大基調が持続し、拡大期間が戦後最長に並ぶと見られていたものの、米中貿易戦争の激化やEU諸国の不安定な政治動向などが影響し、景気の先行きには不透明な状況が続いております。一方、アパレル業界におきましては、高額品や身の回り品にインバウンド効果が見られるものの、ファッション関連消費に対しては消費者の節約意識が依然強く、総じて厳しい状況が続きました。

このような厳しい環境の中で、当グループはアパレル専門企業として、「狭く・深く」を基本に、商品開発力の強化やブランド化を追求してまいりました。

その結果、単体決算においては営業収益は524百万円（前期比99%）、経常利益は205百万円（前期比72%）、当期純利益は96百万円（前期比21%）となりました。

グループ全体におきましては、売上高は46,823百万円（前期比99%）、経常利益は381百万円（前期比25%）、親会社株主に帰属する当期純損失は313百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益657百万円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は税金等調整前当期純利益が170百万円、減損損失が159百万円、売上債権の減少が151百万円、投資有価証券の売却による収入が165百万円、長期借入金の純増額が948百万円あったものの、仕入債務の減少が236百万円、法人税等の支払額が864百万円、有形固定資産の取得による支出が239百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ、771百万円増加し、当連結会計年度末には7,967百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は56百万円（前年同期は1,230百万円の資金の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益が170百万円、減価償却費が264百万円、減損損失が159百万円、売上債権の減少が151百万円あったものの、仕入債務の減少が236百万円、法人税等の支払額が864百万円あったこと等によります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は312百万円（前年同期は446百万円の資金の増加）となりました。

これは投資有価証券の売却による収入が165百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が239百万円、長期貸付けによる支出が225百万円あったこと等によります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は1,042百万円（前年同期は803百万円の資金の減少）となりました。

これは、長期借入金の純増額が948百万円、短期借入金の純増額が185百万円、社債の償還による支出が22百万円あったこと等によります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは繊維製品販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
繊維製品販売関連事業	46,823	99.7
合計	46,823	99.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。なお会計基準については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2)財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ304百万円減少して、27,068百万円となりました。流動資産は、同482百万円増加して18,631百万円、固定資産は同787百万円減少し、8,437百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べて183百万円減少して、5,530百万円となりました。

投資有価証券については、前連結会計年度末に比べて257百万円減少し、1,467百万円となりました。

流動負債は、23百万円増加して4,629百万円、固定負債は同208百万円増加して4,661百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が238百万円、未払法人税等が268百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加が408百万円あったものの、繰延税金負債が156百万円、為替予約が80百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末に比べて、372百万円減少して、17,108百万円となりました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失計上による利益剰余金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.9%から65.6%へ、1株当たり純資産額は前連結会計年度末1,976円24銭から1,927円11銭へそれぞれ推移しました。

### (3)経営成績

経営成績の概況については、「1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

### (4)キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (5)財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成31年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	繊維製品販売関連 事業	7階建建物	114	1,436 (1,409)	7	1,558	6
小泉アパレル㈱本社 (大阪市中央区)	繊維製品販売関連 事業						163
コイズミクロージング㈱本社 (大阪市中央区)	繊維製品販売関連 事業						60
京都小泉㈱ (京都市下京区)	繊維製品販売関連 事業	6階建建物	86	256 (475)	0	343	61
豊中倉庫 (大阪府豊中市)	繊維製品販売関連 事業	5階建建物	23	45 (2,696)	0	68	-
豊中新倉庫 (大阪府豊中市)	繊維製品販売関連 事業	4階建建物	48	500 (1,895)	0	548	-
小泉アパレル㈱東京ビル (東京都中央区)	繊維製品販売関連 事業	7階建建物	50	67 (326)	-	117	-
コイズミクロージング㈱ 東京ビル (東京都中央区)	繊維製品販売関連 事業						-
船場アルファビル (大阪市中央区)	繊維製品販売関連 事業	9階建建物	216	500 (458)	-	716	147
小泉㈱ 東京支店 (東京都中央区)	繊維製品販売関連 事業	7階建建物	57	6 (91)	0	63	32
小泉㈱ (千葉県市川市)	繊維製品販売関連 事業	寮	11	10 (28)	-	21	-
小泉㈱ (千葉県船橋市)	繊維製品販売関連 事業	寮	14	22 (85)	0	36	-
小泉㈱ (神戸市北区)	繊維製品販売関連 事業	リゾート施設	6	0	-	6	-
㈱京都小泉 NKC事業部 (東京都中央区)	繊維製品販売関連 事業	フロアー借	-	-	-	-	5

(注) 1. 本社事業所以外は全て連結子会社へ賃貸しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等を含みません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在発行数(株) (令和元年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	非上場・非登録	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月30日 (注)	-	10,000	20,000	480,000	-	988

(注) 平成28年5月30日開催の株主総会において、小泉株式会社の資本金を5億円より4億8千万円に減少し、全額をその他資本剰余金に振替えることを決議し、平成28年6月30日にその効力が発生いたしました。

( 5 ) 【所有者別状況】

平成31年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	45	-	-	323	368	-
所有株式数(株)	-	-	-	655,500	-	-	9,344,500	10,000,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	6.55	-	-	93.44	100.00	-

(注) 自己株式 774,750株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小泉従業員持株会	大阪市中央区備後町3-1-8	660	7.16
植本 勇	大阪府豊中市	440	4.77
小泉 祐助	兵庫県芦屋市	391	4.24
植本 登代子	大阪市住吉区	380	4.11
奥野 純彦	大阪府高槻市	212	2.29
小泉 英助	兵庫県芦屋市	201	2.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	200	2.16
山本 明夫	東京都世田谷区	196	2.12
柳瀬 由郎	京都府京田辺市	195	2.11
小泉 重助	兵庫県芦屋市	191	2.07
計	-	3,066	33.23

(注) 上記のほか、自己株式が774千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 774,750	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,225,250	9,225,250	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,225,250	-

【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
小泉(株)	大阪市中央区備後町 3丁目1番8号	774,750	-	774,750	7.74
計	-	774,750	-	774,750	7.74

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得。



( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成30年5月28日)での議決状況 (取得期間 平成30年5月28日~令和元年5月27日)	1,000,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	42,000	3,150,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	958,000	71,850,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	95.8	95.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	95.8	95.8

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	774,750	-	774,750	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、安定的な配当の維持、継続を基本方針としております。当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

株主配当金につきましては、令和元年5月27日開催の第79期定時株主総会決議により、1株につき6円00銭、配当金の総額55,351,500円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして留保していくこととしております。

4 【株価の推移】

非上場・非登録につき、該当事項ありません。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		植本 勇	昭和13年2月15日生	昭和31年3月 当社入社 50年12月 当社営業第3事業部部長就任 53年2月 当社取締役就任 53年12月 当社アパレル事業部長就任 58年12月 当社アパレル事業部分離独立 小泉アパレル㈱設立代表取締役社長就任 平成3年2月 当社常務取締役就任 7年2月 当社専務取締役就任 13年2月 当社代表取締役社長就任 18年5月 小泉アパレル㈱代表取締役会長就任 22年5月 当社代表取締役会長就任 現在に至る 26年5月 小泉アパレル㈱取締役会長就任	(注) 1	440
取締役社長 (代表取締役)		郷原 文弘	昭和26年8月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年3月 小泉アパレル㈱第2事業部事業部長就任 17年5月 小泉アパレル㈱取締役第2事業部事業部長就任 18年5月 小泉アパレル㈱取締役第2営業本部本部長就任 19年2月 当社取締役就任 19年5月 小泉アパレル㈱常務取締役第2営業本部本部長就任 22年5月 小泉アパレル㈱専務取締役営業本部長兼第2事業部事業部長就任 24年5月 小泉アパレル㈱代表取締役社長就任 26年5月 当社専務取締役就任 令和元年5月 当社代表取締役社長就任 現在に至る 小泉アパレル㈱取締役会長就任 現在に至る	(注) 1	7
取締役		谷本 三郎	昭和25年5月31日生	昭和44年3月 当社入社 58年12月 小泉テキスタイル㈱へ転籍 平成12年2月 小泉テキスタイル㈱取締役就任 13年2月 小泉テキスタイル㈱取締役社長就任 15年2月 当社取締役就任 20年12月 小泉ライフテックス㈱取締役社長就任 22年5月 当社代表取締役社長就任 令和元年5月 小泉ライフテックス㈱代表取締役会長就任 現在に至る	(注) 1	60
取締役		田中 俊夫	昭和26年1月21日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年12月 京都小泉㈱商品部部長就任 12年2月 京都小泉㈱取締役商品部部長就任 18年2月 京都小泉㈱専務取締役就任 19年2月 京都小泉㈱代表取締役社長就任 当社取締役就任 現在に至る 令和元年5月 京都小泉㈱取締役会長就任 現在に至る	(注) 1	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		福光 聡	昭和31年6月26日生	平成26年3月 コイズミクロージング㈱ リテール 事業部 取締役部長 26年10月 コイズミクロージング㈱ 商品本部 取締役部長 27年3月 コイズミクロージング㈱ 営業本部 本部長 27年6月 コイズミクロージング㈱ 代表取締 役社長 就任 現在に至る 令和元年5月 当社取締役就任 現在に至る	(注) 1	1
取締役		海原 耕司	昭和42年8月30日生	平成21年3月 小泉アパレル㈱第3事業部執行役員 営業第31部部长 23年3月 小泉アパレル㈱第2事業部営業第31 部取締役部長 24年3月 小泉アパレル㈱第2事業部取締役事 業部長 就任 現在に至る 令和元年5月 当社取締役就任 現在に至る 小泉アパレル㈱代表取締役社長就 任 現在に至る	(注) 1	-
取締役		小杉 佐太郎	昭和47年10月23日生	平成21年3月 ㈱コスギ 取締役営業本部長 24年5月 ㈱コスギ 常務取締役営業本部長 28年5月 ㈱コスギ 代表取締役社長 就任 現在に至る 令和元年5月 当社取締役就任 現在に至る	(注) 1	-
監査役 (常勤)		山瀬 邦昭	昭和23年11月27日生	昭和47年3月 当社入社 平成21年3月 小泉アパレル㈱第1事業部執行役員 事業部長就任 23年5月 小泉アパレル㈱取締役就任 26年5月 小泉アパレル㈱常勤監査役就任 28年5月 当社常勤監査役就任 現在に至る	(注) 2	12
監査役 (非常勤)		石田 美智也	昭和32年2月16日生	昭和52年3月 小泉産業㈱入社 平成8年4月 小泉産業㈱情報システム部 CS営業 開発部長 18年4月 コイズミ情報システム㈱取締役営業 部長 26年6月 コイズミ照明㈱常勤監査役就任 現 在に至る 27年5月 当社監査役就任 現在に至る	(注) 2	-
計						556

(注) 1. 令和元年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 2. 令和元年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

小泉株式会社（以下、「当社」という）は、「社会の発展と福祉を促進する奉仕活動に徹する。」を経営理念とし、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うと共に、その方針や戦略を確実に、スピーディー且つタイムリーに実行すべく業務執行体制を強化し、顧客価値・株主価値・従業員価値を高め当社グループの企業価値の最大化を図ることを主眼とした経営を目指しております。

意思決定から業務執行までの過程で、法令やルールへの遵守を徹底すべく監査・監督機能を強化しております。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じて社会的責任や役割を自覚して、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等の各関係者との良好な関係を築いていくことが、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このような観点から株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人等の法律上の機能や制度はもとより、社内標準（規則・規定）等の自主ルールについても一層の強化・改善・整備を図りながら、企業としての継続的発展に取り組んで参ります。

なお、令和元年5月27日開催の定時株主総会において、監査役会の設置と会計監査人の選任の条項の削除を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会の設置及び会計監査人の選任を廃止しております。

#### (1) 会社の機関及び内部統制システム等の整備の状況

a. 当社グループは、監査役制度を採用しております。

b. 社外監査役の選任状況

当社は、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。社外監査役 石田美智也は当社との間に人的関係・資本的関係その他利害関係はありません。社外監査役 布施順之助は当社の株式を4千株所有しております。社外監査役 布施順之助は当社との間に人的関係・資本的関係その他利害関係はありません。

なお、令和元年5月27日開催の定時株主総会において承認された定款変更により、社外監査役を廃止しております。

c. 当社の経営組織と業務執行体制

・当社の業務執行体制としては、「取締役会」を設置しております。

・中期的経営ビジョンや長期プロジェクト遂行へ対応するため、取締役の任期は2年にしております。

#### 取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会規則を制定して、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。取締役会は取締役・監査役全員出席のもと原則2ヶ月に1回開催しております。

#### 監査役会

当社は監査役会を採用しております（社外監査役は2名）。監査役会規則を制定し、各監査役は、監査役会で策定された監査方針および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。監査役会は取締役会と同様に原則2ヶ月に1回開催しております。

なお、令和元年5月27日開催の定時株主総会において承認された定款変更により、監査役会及び社外監査役を廃止しております。

#### 経営監査室

内部統制については、社長直属の組織である「経営監査室」（3名）を設置しております。当室は、期毎に定めた監査計画に基づき当社グループの業務遂行における、これら社内標準の遵守状況等の業務監査・会計監査を中心に実施し、チェック体制の構築と業務の適正実施を推進・指導しております。

#### 会計監査等

会計監査人は、ひびき監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けております。

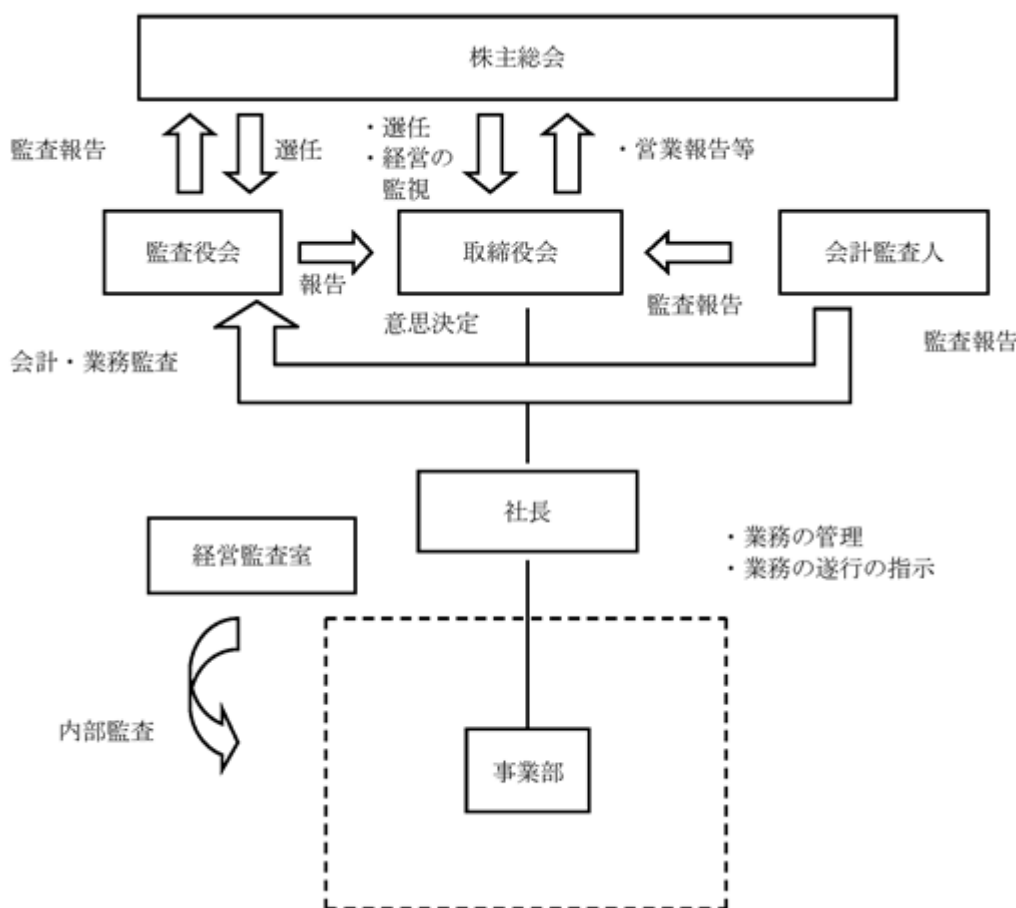
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は池尻省三及び松本勝幸であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名、公認会計士試験合格者1名であります。

なお、令和元年5月27日開催の定時株主総会において承認された定款変更により、会計監査人の選任を廃止しております。

その他、重要な契約の締結や訴訟等法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しております。

当社の機関及び内部統制システム（模式図）



なお、令和元年5月27日開催の定時株主総会において承認された定款変更により、監査役会及び会計監査人を廃止しております。

d. 当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの企業価値の向上を図るため、また社会的責任を全うするために、グループ経営理念に基づきグループ各社の管理規定の一元化と事業の総括的管理を行ない、グループ間の指揮・命令、意思疎通のグループ経営会議を開催し、指導・助言を行ないながらグループ全体の業務の適正を図っております。

(2) コンプライアンスへの取組み及びリスク管理体制

コンプライアンスへの取組みに関しては、社員一人一人が社会的役割、責任を自覚した活動を行うための指針として、「小泉グループ価値基準」「小泉グループ行動指針」を制定し、徹底・実践を推進しております。今後も継続的に社員の法令遵守やモラルアップに必要な教育・啓蒙活動を実施し、コンプライアンスの強化を図ってまいります。

リスク管理体制に関しては、不慮の事故や経営上の様々なリスクに的確・スピーディーに対応する様に、社内基準にて各種規定を制定しリスク管理の充実に努めています。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役（全員、社内取締役）に対する報酬は36百万円、監査役に対する報酬は8百万円（うち社外監査役へ2百万円）です。

(4) 会社と会社の社外取締役と人的関係・資本的関係その他利害関係の概要

該当事項はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	13,500,000	-	13,500,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500,000	-	13,500,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年3月1日から平成31年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年3月1日から平成31年2月28日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,320	8,090
受取手形及び売掛金	5,713	5,551
たな卸資産	14,344	14,291
繰延税金資産	280	262
その他	509	456
貸倒引当金	19	21
<b>流動資産合計</b>	<b>18,148</b>	<b>18,631</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,452,89	2,451,132
減価償却累計額	4,063	4,043
建物及び構築物(純額)	1,225	1,089
機械装置及び運搬具	38	28
減価償却累計額	35	23
機械装置及び運搬具(純額)	2	5
土地	44,059	44,059
リース資産	30	32
減価償却累計額	14	18
リース資産(純額)	15	14
その他	1,560	1,530
減価償却累計額	1,149	1,168
その他(純額)	410	362
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,713</b>	<b>5,530</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	38	22
商標権	71	46
のれん	412	305
その他	73	33
<b>無形固定資産合計</b>	<b>595</b>	<b>408</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,41,725	3,41,467
長期貸付金	599	712
繰延税金資産	9	31
その他	1,039	856
貸倒引当金	458	569
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,915</b>	<b>2,498</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,224</b>	<b>8,437</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,373</b>	<b>27,068</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,569	1,331
短期借入金	4 1,083	4 1,808
1年内償還予定の社債	4 22	-
未払法人税等	529	260
返品調整引当金	117	134
賞与引当金	36	35
役員賞与引当金	9	9
為替予約	59	-
その他	1,178	1,049
流動負債合計	4,606	4,629
固定負債		
長期借入金	4 2,842	4 3,250
繰延税金負債	193	37
退職給付に係る負債	676	682
役員退職慰労引当金	504	536
為替予約	130	50
その他	105	103
固定負債合計	4,452	4,661
負債合計	9,059	9,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	480	480
資本剰余金	245	245
利益剰余金	16,810	16,441
自己株式	54	58
株主資本合計	17,480	17,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626	460
繰延ヘッジ損益	54	12
為替換算調整勘定	261	222
その他の包括利益累計額合計	833	669
純資産合計	18,314	17,778
負債純資産合計	27,373	27,068

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	46,960	46,823
売上原価	1 28,755	1 29,822
売上総利益	18,204	17,001
販売費及び一般管理費	2 16,875	2 16,919
営業利益	1,329	81
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	62	67
仕入割引	165	148
不動産賃貸料	36	33
為替差益	-	81
その他	160	139
営業外収益合計	436	481
営業外費用		
支払利息	31	30
売上割引	18	18
不動産賃貸費用	12	15
為替差損	166	-
貸倒引当金繰入額	-	106
その他	25	10
営業外費用合計	254	181
経常利益	1,512	381
特別利益		
投資有価証券売却益	3	90
固定資産売却益	3 389	-
その他	-	13
特別利益合計	392	103
特別損失		
固定資産除売却損	4 0	4 136
投資有価証券評価損	186	0
投資有価証券売却損	11	-
減損損失	5 32	5 159
店舗閉鎖損失	65	15
その他	37	3
特別損失合計	334	315
税金等調整前当期純利益	1,570	170
法人税、住民税及び事業税	774	596
法人税等調整額	138	113
法人税等合計	912	483
当期純利益又は当期純損失( )	657	313
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	657	313

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	657	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	166
繰延ヘッジ損益	43	41
為替換算調整勘定	16	39
その他の包括利益合計	59	164
包括利益	716	477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	716	477
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	480	245	16,208	48	16,884
当期変動額					
剰余金の配当			56		56
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			657		657
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	601	5	595
当期末残高	480	245	16,810	54	17,480

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	540	10	244	774	17,659
当期変動額					
剰余金の配当					56
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					657
自己株式の取得					5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	43	16	59	59
当期変動額合計	85	43	16	59	654
当期末残高	626	54	261	833	18,314

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	480	245	16,810	54	17,480
当期変動額					
剰余金の配当			55		55
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			313		313
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	369	3	372
当期末残高	480	245	16,441	58	17,108

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	626	54	261	833	18,314
当期変動額					
剰余金の配当					55
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					313
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	41	39	164	164
当期変動額合計	166	41	39	164	536
当期末残高	460	12	222	669	17,778

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,570	170
減価償却費	302	264
のれん償却額	106	106
有形固定資産除売却損益（は益）	388	136
投資有価証券売却損益（は益）	8	90
投資有価証券評価損益（は益）	186	0
返品調整引当金の増減額（は減少）	0	16
減損損失	32	159
貸倒引当金の増減額（は減少）	219	112
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	14	38
受取利息及び受取配当金	74	78
支払利息	31	30
賞与引当金の増減額（は減少）	10	0
為替差損益（は益）	162	81
役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	0
売上債権の増減額（は増加）	683	151
たな卸資産の増減額（は増加）	227	52
仕入債務の増減額（は減少）	324	236
未払消費税等の増減額（は減少）	64	91
その他の資産の増減額（は増加）	18	194
その他の負債の増減額（は減少）	95	244
その他	73	263
小計	1,783	873
利息及び配当金の受取額	74	78
利息の支払額	31	30
法人税等の支払額	596	864
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,230	56
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	27	14
定期預金の払戻による収入	169	15
投資有価証券の取得による支出	32	33
投資有価証券の売却による収入	20	165
有形固定資産の取得による支出	174	239
有形固定資産の売却による収入	619	0
無形固定資産の取得による支出	36	77
短期貸付金の増減額（は増加）	126	-
長期貸付けによる支出	242	225
長期貸付金の回収による収入	23	105
その他	1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	446	312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	113	185
長期借入れによる収入	349	1,500
長期借入金の返済による支出	936	551
社債の償還による支出	32	22
自己株式の取得による支出	5	3
配当金の支払額	56	55
その他	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	803	1,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	884	771
現金及び現金同等物の期首残高	6,311	7,195
現金及び現金同等物の期末残高	7,195	7,967

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(ロ)非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 上海他達商貿有限公司他6社の計7社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模な製造会社・販売会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社はありません。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(上海他達商貿有限公司他6社)及び関連会社2社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)イフ及び(株)シーエルは決算期が1月末日、(株)アイ・アイ・アイは決算期が11月末日であります。連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算定)によっています。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末時の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15~47年

機械装置及び運搬具 6~15年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、返品実績率により繰入限度額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

#### 二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### ホ) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

#### ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

a. ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…製品輸入による外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金の支払金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

#### ト) のれんの償却に関する事項

原則として5年間の均等償却を行い、少額なときは一括償却しています。

#### チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の来る短期投資からなっています。



リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

令和2年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており、

(2) 適用予定日

令和5年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
商品	4,344百万円	4,291百万円

2 国庫補助金等(補助金収入)により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
建物及び構築物	29百万円	29百万円
計	29	29

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
投資有価証券	5百万円	5百万円

4 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
担保に供している資産		
投資有価証券	0百万円	0百万円
土地	196百万円	196百万円
建物	55百万円	52百万円
担保にかかる債務		
短期借入金	442百万円	647百万円
1年内返済長期借入金	41百万円	33百万円
1年内償還社債	10百万円	-百万円
長期借入金	41百万円	8百万円

5 当座借越契約

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
当座借越契約の総額	12,180百万円	12,780百万円
借入実行額	532	717
差引額	11,647	12,062

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は損)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
	126百万円	202百万円

- 2 主要な販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
給料	7,965百万円	7,806百万円
賞与引当金繰入額	34	35
役員賞与引当金繰入額	9	9
役員退職慰労引当金繰入額	31	91
貸倒引当金繰入額	181	9
退職給付費用	48	48
物流費	2,061	2,263

- 3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
土地	389百万円	-百万円

- 4 固定資産除売却損の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
建物	-百万円	13百万円
建物附属設備	-	4
器具備品	0	3
ソフトウェア仮勘定	-	113
長期前払費用	0	-
その他	-	1
計	0	136

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類及び金額	
事業用資産(店舗)	大阪府、愛知県、岐阜県  33店舗	建物及び構築物	1百万円
		その他	30
		合計	32百万円

当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額をゼロまで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類及び金額	
事業用資産(店舗)	東京都、石川県、神奈川県  37店舗	建物及び構築物	134百万円
		その他	25
		合計	159百万円

当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額をゼロまで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
<b>その他有価証券評価差額金：</b>		
当期発生額	120百万円	141百万円
組替調整額	8	90
税効果調整前	128	231
税効果額	42	65
その他有価証券評価差額金	85	166
<b>繰延ヘッジ損益：</b>		
当期発生額	62	59
組替調整額	-	-
税効果調整前	62	59
税効果額	19	18
繰延ヘッジ損益	43	41
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	16	39
組替調整額	-	-
税効果調整前	16	39
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	16	39
その他の包括利益合計	59	164

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000
自己株式				
普通株式(注)	653	79	-	732
合計	653	79	-	732

(注) 自己株式の増加は、株主総会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月29日 定時株主総会	普通株式	56	6.0	平成29年2月28日	平成29年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月28日 定時株主総会	普通株式	55	利益剰余金	6.0	平成30年2月28日	平成30年5月29日

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000
自己株式				
普通株式（注）	732	42	-	774
合計	732	42	-	774

（注） 自己株式の増加は、株主総会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年5月28日 定時株主総会	普通株式	55	6.0	平成30年2月28日	平成30年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和元年5月27日 定時株主総会	普通株式	55	利益剰余金	6.0	平成31年2月28日	令和元年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
現金及び預金勘定	7,320百万円	8,090百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124	123
現金及び現金同等物	7,195	7,967



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

短期借入金は、主に運転資金であり、長期借入金は主に資金の長期的な安定性を確保することを目的とした資金調達であります。社債は主に設備投資資金であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また非連結子会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規程に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っております。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約を利用してヘッジをしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,320	7,320	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,713	5,713	-
(3) 投資有価証券	1,421	1,421	-
(4) 長期貸付金	599		
貸倒引当金(*1)	26		
	573	617	43
資産計	15,029	15,073	43
(1) 支払手形及び買掛金	1,569	1,569	-
(2) 短期借入金	532	532	-
(3) 社債（1年内償還予定額を含む）	22	22	0
(4) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）	3,393	3,396	3
負債計	5,518	5,521	3
デリバティブ取引(*2)	190	190	-

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成31年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,090	8,090	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,551	5,551	-
(3) 投資有価証券	1,462	1,462	-
(4) 長期貸付金	712		
貸倒引当金(*1)	26		
	686	685	0
資産計	15,790	15,789	0
(1) 支払手形及び買掛金	1,331	1,331	-
(2) 短期借入金	717	717	-
(3) 社債(1年内償還予定額を含む)	-	-	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	4,342	4,336	5
負債計	6,390	6,385	5
デリバティブ取引(*2)	47	47	-

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定額を含む)

社債の時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
非上場株式	303	306

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,320	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,713	-	-	-
長期貸付金	71	298	115	88
合計	13,105	298	115	88

長期貸付金のうち26百万円は、償還予定額が見込めない為記載しておりません。

当連結会計年度(平成31年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,090	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,551	-	-	-
長期貸付金	58	203	315	109
合計	13,700	203	315	109

長期貸付金のうち26百万円は、償還予定額が見込めない為記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成30年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	532	-	-	-	-	-
社債	22	-	-	-	-	-
長期借入金	551	1,091	1,642	70	34	2
リース債務	9	8	8	5	0	-
合計	1,115	1,100	1,651	76	34	2

当連結会計年度（平成31年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	717	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,091	1,642	1,170	434	2	-
リース債務	9	9	6	1	0	-
合計	1,818	1,652	1,176	436	2	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成30年2月28日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(平成31年2月28日)

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年2月28日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(平成31年2月28日)

該当事項ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成31年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年3月1日至平成31年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年3月1日至平成31年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建	3,280	2,704	130	130
	コール 米ドル				
	売建				
	プット 米ドル				
合計		3,280	2,704	130	130

(注)時価の算定方法

1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約の為、一括して記載しております。

当連結会計年度(平成31年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建	3,541	2,686	50	50
	コール 米ドル				
	売建				
	プット 米ドル				
	為替予約取引 買建	1,102	-	9	9
	米ドル				
合計		4,644	2,686	41	41

(注)時価の算定方法

1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約の為、一括して記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成30年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建(米ドル) 買建(人民元)	買掛金	4,002	-	59
			31		0
合計			4,033	-	59

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成31年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建(米ドル) 買建(人民元)	買掛金	685	-	8
			48		1
合計			733	-	6

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成30年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成31年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用し、または中小企業退職金共済に加入しております。

当社及び一部の連結子会社は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2016年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金を採用しております。

リスク分担型企業年金は、標準掛金相当額のほかに、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状態に応じて給付額が増減し、年金に関する財政の均衡が図られることとなります。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	673百万円	676百万円
退職給付費用	48	48
退職給付の支払額	45	42
退職給付に係る負債の期末残高	676	682

(2) 退職給付債務と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	676百万円	682百万円
貸借対照表に計上された負債	676	682
退職給付に係る負債	676	682
貸借対照表に計上された負債	676	682

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度48百万円 当連結会計年度48百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への拠出額

前連結会計年度41百万円 当連結会計年度65百万円

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	214百万円	219百万円
役員退職慰労引当金	113	154
貸倒引当金	25	176
減損損失	343	404
有価証券評価損	87	59
資産除去債務	27	29
ゴルフ会員権評価損	3	4
賞与引当金	25	15
未払事業税等	43	17
棚卸資産	237	318
返品調整引当金	29	33
繰越欠損金	763	1,178
その他	50	60
繰延税金資産小計	1,964	2,667
評価性引当額	1,518	2,215
繰延税金資産合計	446	452
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	13	18
固定資産圧縮特別勘定積立金	90	-
繰延ヘッジ	20	0
その他有価証券評価差額金	266	179
繰延税金負債合計	350	197
繰延税金資産の純額	95	256
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(百万円)	(百万円)
流動資産-繰延税金資産	280	流動資産-繰延税金資産 262
流動負債-繰延税金負債	-	流動負債-繰延税金負債 -
固定資産-繰延税金資産	9	固定資産-繰延税金資産 31
固定負債-繰延税金負債	193	固定負債-繰延税金負債 37

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	4.1
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.1	12.1
住民税均等割	1.2	11.1
役員賞与	0.2	1.7
評価性引当金の増減	19.9	249.1
その他	5.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1	253.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に対する重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。また滋賀県には遊休資産(土地)を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
連結貸借対照表計上額	重要性が乏しいため 記載を省略しております。	重要性が乏しいため 記載を省略しております。
期首残高		
期中増減額		
期末残高		
期末時価		

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、賃貸不動産については固定資産税評価額等の指標に基づく金額であります。遊休不動産については、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、社外の不動産鑑定士による直近の不動産鑑定評価額に基づく金額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
いずれも該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
いずれも該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社  
の子会社等  
いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
いずれも該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社  
の子会社等  
いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
いずれも該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日		当連結会計年度 自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日	
1株当たり純資産額	1,976円24銭	1株当たり純資産額	1,927円11銭
1株当たり当期純利益金額	70円58銭	1株当たり当期純損失金額	33円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日	当連結会計年度 自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	657	313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	657	313
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,318	9,242

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 平成30年 2月28日	当連結会計年度 平成31年 2月28日
純資産の部の合計(百万円)	18,314	17,778
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,314	17,778
期末の普通株式の数(千株)	9,267	9,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ギャルソンヌ	第6回無担保社債	平成25年9月26日	10 (10)	- (-)	2.20	無	平成30年9月26日
(株)アイ・アイ・アイ	第7回無担保社債	平成26年9月19日	12 (12)	- (-)	0.10	無	平成30年8月31日
合計	-	-	22 (22)	- (-)	-	-	-

(注) 1. ( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	532	717	1.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	551	1,091	0.23	令和2年2月28日
1年以内に返済予定のリース債務	9	9	-	令和2年2月28日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,842	3,250	0.22	令和2年3月～ 令和5年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23	17	-	令和5年1月10日
合計	3,957	5,086	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,642	1,170	434	2	-
リース債務	9	6	1	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項なし

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,245	3,117
営業外受取手形	1 15	1 57
前払費用	1	14
関係会社短期貸付金	1,200	1,950
未収入金	18	19
繰延税金資産	3	4
流動資産合計	3,485	5,164
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 3,339	2 3,353
減価償却累計額	2,662	2,704
建物(純額)	676	648
構築物	25	25
減価償却累計額	24	23
構築物(純額)	1	1
車両運搬具	4	6
減価償却累計額	4	2
車両運搬具(純額)	0	4
工具、器具及び備品	72	72
減価償却累計額	61	64
工具、器具及び備品(純額)	11	7
土地	2,859	2,859
有形固定資産合計	3,549	3,522
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	2	2
ソフトウェア	0	0
ソフトウェア仮勘定	35	-
無形固定資産合計	38	2
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	250	191
関係会社株式	1,788	1,788
関係会社長期貸付金	700	700
その他	67	67
貸倒引当金	4	88
投資その他の資産合計	2,802	2,659
固定資産合計	6,390	6,184
資産合計	9,875	11,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	600
関係会社短期借入金	1,000	1,020
未払金	5	20
未払費用	0	0
未払法人税等	45	75
未払消費税等	1	2
預り金	12	13
流動負債合計	1,066	1,736
固定負債		
長期借入金	2,000	2,900
繰延税金負債	126	17
退職給付引当金	14	15
役員退職慰労引当金	102	110
固定負債合計	2,243	3,042
負債合計	3,310	4,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	480	480
資本剰余金		
資本準備金	0	0
その他資本剰余金	244	244
資本剰余金合計	245	245
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43	40
固定資産圧縮特別勘定積立金	296	-
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	798	1,137
利益剰余金合計	5,763	5,803
自己株式	54	58
株主資本合計	6,433	6,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	98
評価・換算差額等合計	131	98
純資産合計	6,565	6,568
負債純資産合計	9,875	11,348

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
<b>営業収益</b>		
グループ運営収入	65	64
不動産事業収入	331	335
関係会社受取配当金収入	132	124
営業収益合計	529	524
<b>営業費用</b>		
不動産事業費用	143	159
一般管理費	1 137	1 117
営業費用合計	280	277
営業利益	249	247
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 12	2 16
受取配当金	5	6
不動産賃貸料	31	27
受取保険料	-	13
雑収入	3	1
営業外収益合計	54	65
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2 5	2 8
不動産賃貸費用	12	15
貸倒引当金繰入額	-	84
雑支出	3	0
営業外費用合計	22	107
経常利益	281	205
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 389	-
投資有価証券売却益	2	31
特別利益合計	391	31
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 0	4 113
関係会社株式評価損	59	-
特別損失合計	60	113
税引前当期純利益	612	123
法人税、住民税及び事業税	79	122
法人税等調整額	83	95
法人税等合計	163	27
当期純利益	449	96

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	480	0	244	245	125	24	-	4,500	720	5,370
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						-			-	-
固定資産圧縮積立金の積立						19			19	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							296		296	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							-		-	-
剰余金の配当									56	56
当期純利益									449	449
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	19	296	-	77	393
当期末残高	480	0	244	245	125	43	296	4,500	798	5,763

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48	6,046	106	106	6,152
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
固定資産圧縮積立金の積立			-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		56			56
当期純利益		449			449
自己株式の取得	5	5			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			25	25	25
当期変動額合計	5	387	25	25	412
当期末残高	54	6,433	131	131	6,565

当事業年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	480	0	244	245	125	43	296	4,500	798	5,763
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						2			2	-
固定資産圧縮積立金の積立						-			-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							-		-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							296		296	-
剰余金の配当									55	55
当期純利益									96	96
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2	296	-	339	40
当期末残高	480	0	244	245	125	40	-	4,500	1,137	5,803

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54	6,433	131	131	6,565
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
固定資産圧縮積立金の積立			-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		55			55
当期純利益		96			96
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33	33	33
当期変動額合計	3	37	33	33	3
当期末残高	58	6,470	98	98	6,568

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～47年

運搬具・器具備品 6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額を計上しております。なお、退職給付債務の計算は簡便法によっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

## (貸借対照表関係)

1 区分掲記された科目以外の関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
営業外受取手形	15百万円	57百万円

2 圧縮記帳額

取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりあります。

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
建物	29百万円	29百万円

3 当座借越契約

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
当座借越契約の総額	3,000百万円	3,600百万円
借入実行額	-	-
差引額	3,000	3,600

## (損益計算書関係)

1 一般管理費の主な内容

	前事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)	当事業年度 (自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)
役員報酬	45百万円	45百万円
給料	20	20
法定福利費	5	4
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
租税公課	10	13
支払手数料	28	8

2 区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)	当事業年度 (自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)
関係会社からの受取利息	12百万円	16百万円
関係会社への支払利息	0	0

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)	当事業年度 (自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)
土地	389百万円	-百万円

4 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)	当事業年度 (自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)
建物	0百万円	-百万円
建物附属設備	0	-
構築物	-	0
工具、器具及び備品	0	-
車輛運搬具	-	0
ソフトウェア仮勘定	-	113



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,788百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,788百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税等	3百万円	4百万円
退職給付引当金	4	4
役員退職慰労引当金	31	33
貸倒引当金	1	26
ゴルフ会員権評価損	0	0
関係会社株式評価損	82	82
その他	-	0
繰延税金資産小計	124	153
評価性引当額	84	110
繰延税金資産合計	39	43
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	13	12
固定資産圧縮特別勘定積立金	90	-
その他有価証券評価差額金	58	43
繰延税金負債合計	162	55
繰延税金資産の純額	122	12

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7	31.4
住民税均等割	0.1	0.3
評価性引当額の計上	2.6	20.9
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7	22.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	24
		(株)イズミ	76
		小泉産業(株)	15
		イオン(株)	32
		(株)平和堂	29
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10
		その他(1銘柄)	3
その他有価証券合計		481,240	191
計		481,240	191

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	3,339	13	-	3,353	2,704	41	648
構築物	25	0	1	25	23	0	1
車両運搬具	4	6	4	6	2	2	4
工具、器具及び備品	72	-	-	72	64	3	7
土地	2,859	-	-	2,859	-	-	2,859
有形固定資産計	6,302	20	5	6,317	2,794	47	3,522
無形固定資産							
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	3	-	-	3	3	0	0
ソフトウェア仮勘定	35	77	113	-	-	-	-
無形固定資産計	42	77	113	6	3	0	2

(注) 重要な減少の主な内訳

ソフトウェア仮勘定の減少

除却による減少

113百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	84	-	-	88
役員退職慰労引当金	102	7	-	-	110

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区備後町3-1-8 小泉株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）平成30年5月29日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第79期中）（自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日）平成30年11月30日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。



## 独立監査人の監査報告書

令和元年5月28日

小泉株式会社

取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 池尻 省三 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松本 勝幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉株式会社及び連結子会社の平成31年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和元年5月28日

小泉株式会社

取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 池尻 省三 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松本 勝幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉株式会社の平成31年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。